

会社概要

社名	サンコール株式会社
設立	1943年6月2日
資本金	48億8百万円
本社	京都市右京区梅津西浦町14番地 TEL:(075)881-8111(代) FAX:(075)881-4445
従業員数	連結:2,453名(2020年3月31日現在)
株式の上場	株式会社東京証券取引所市場第一部
代表者	代表取締役 社長執行役員 大谷 忠雄

(2020年6月24日現在)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他、必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日といたします。

株主名簿管理人 および特別口座 口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 事務取扱場所
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) **0120-782-031**
(9:00~17:00 土・日・祝日および12/31~1/3を除く)

上場証券取引所 東京証券取引所(第一部)

証券コード 5985

1単元の株式の数 100株

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

単元未満株式の買取・買増手数料(無料)について

当社では、2009年1月5日から単元未満株式の買取請求・買増請求にかかる手数料を無料としております。
(注) 無料としている手数料は、当社にかかる手数料です。証券会社において取次手数料等がかかる場合がございますので、お取引の証券会社にお問合せください。

1. 単元未満株式の買取請求・買増請求について

単元未満株につきましては、市場で売買することができませんが、当社では「買取請求」、「買増請求」の制度を設けております。「買取請求」とは、会社(当社)に対して、株主様所有の単元未満株式を買い取ることを請求できる制度です。「買増請求」とは、単元未満株式を所有する株主様が、その単元未満株式と併せて単元株式数となるべき数の株式の売渡を会社(当社)に請求することができる制度です。

2. お手続きについて

(1) 証券会社に口座を開設されていない株主様

単元未満株式は、特別口座に記録されておりますので、上記の三井住友信託銀行株式会社電話照会先にお問合せください。

(2) 証券会社に口座を開設されている株主様

お取引の証券会社にお問合せください。
ただし、株券電子化以前に株券が発行されていない単元未満株式(証券会社の口座に記録されているものを除きます)は特別口座に記録されておりますので、上記の三井住友信託銀行株式会社電話照会先にお問合せください。

取締役・執行役員

取締役	代表取締役	社長執行役員	大谷 忠雄
	代表取締役	専務執行役員	奈良 正
	取締役	常務執行役員	磯野 裕司
	取締役	常務執行役員	大廣 義徳
	取締役	常務執行役員	杉村 和俊
	取締役(社外取締役)		土井 俊英
	取締役(社外取締役)		北山 修二
	取締役(社外取締役)	監査等委員	吉岡 靖之
	取締役	監査等委員	若林 正二郎
	取締役(社外取締役)	監査等委員	田中 敦
執行役員	取締役(社外取締役)	監査等委員	平山 廣美
	常務執行役員		堤 弘治
	常務執行役員		金田 雅年
	常務執行役員		小早川 浩也
	執行役員		大賀 啓道
	執行役員		鹿嶋 正人
	執行役員		徳岡 英雄

(2020年6月24日現在)

株式情報

株式の状況 (2020年3月31日現在)

株主総数	4,246名
発行する株式の総数	70,000,000株
発行済株式の総数	34,057,923株

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	8,509	26.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社神戸製鋼所口)	5,069	15.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,694	5.30
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	1,020	3.19
株式会社京都銀行	768	2.40
サンコール 従業員持株会	694	2.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	682	2.13
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	372	1.16
京都市中央信用金庫	365	1.14
三井住友信託銀行株式会社	300	0.94

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、当社の自己株式(2,073千株)を控除して計算しております。

配当金のお支払いについて

(1) 口座振込ご指定の方には、「配当金計算書」および「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方は「配当金計算書」および「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしましたので、ご確認ください。

(2) 配当金の口座振込を指定されていない方は、払渡期間中に、「配当金領収証」により、ゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局(銀行代理業者)でお受け取りください。

お支払い開始日……………2020年6月25日(木)
配当金領収証での払渡期限…2020年7月31日(金)

※払渡期間経過後は、三井住友信託銀行の本店・全国各支店でお受け取りいただけます。
※お支払い開始日から満3年を経過しますと、定款の規定によりお支払いできませんので、お早めにお受け取りください。

(3) 口座振込のご指定は、お取引証券会社等または三井住友信託銀行(特別口座に記録されている株主さま)までお申し出ください。

(4) 「配当金計算書」について
配当金の口座振込をご指定いただいていない方には「配当金計算書」および「配当金領収証」を、口座振込をご指定の方には「配当金計算書」および「お振込先について」または「配当金のお受け取り方法について」を同封しております。
「配当金計算書」は租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねており、確定申告を行う際にその添付資料としてご使用いただくことができます。
株式数比例配分方式をご指定の方は、お取引の口座管理機関(証券会社等)へお問合せください。

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。そのため、株主様から、お取引の証券会社などへマイナンバーをお届けいただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書 *配当金に関する支払調書
*単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届け先に関するお問合せ先

証券口座にて株式を管理されている株主様 …お取引の証券会社までお問合せください。
証券会社とのお取引がない株主様 …下記のフリーダイヤルまでお問合せください。

三井住友信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031



本社 / 〒615-8555 京都市右京区梅津西浦町14番地
TEL.(075)881-8111(代) FAX.(075)881-4445



証券コード:5985

第103期報告書 (2019年4月1日~2020年3月31日)

第103期定時株主総会決議ご通知

当社第103期定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたのでご通知申し上げます。

記

日時 2020年6月24日(水曜日)

場所 京都市右京区梅津西浦町14番地
当社会議室

内容

報告事項

- 第103期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記事業報告の内容、連結計算書類の内容およびその監査結果を報告いたしました。
- 第103期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)計算書類の内容報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
本件は、原案どおり承認可決されました。
(期末配当金は、当社普通株式1株につき11円)

- 第2号議案 定款一部変更の件
本件は、原案どおり承認可決されました。
- 第3号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)7名選任の件
本件は、原案どおり大谷忠雄、奈良正、磯野裕司、土井俊英、北山修二の5氏が再選され、大廣義徳、杉村和俊の両氏が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。なお、土井俊英、北山修二の両氏は社外取締役であります。
- 第4号議案 監査等委員である取締役4名選任の件
本件は、原案どおり吉岡靖之、若林正二郎、田中敦、平山廣美の4氏が選任され、それぞれ就任いたしました。なお、吉岡靖之、田中敦、平山廣美の3氏は社外取締役であります。
- 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
本件は、原案どおり田中等氏が選任されました。
- 第6号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額決定の件
本件は、原案どおり承認可決されました。
- 第7号議案 監査等委員である取締役の報酬等の額決定の件
本件は、原案どおり承認可決されました。
- 第8号議案 取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。)に対する業績連動型株式報酬等の額および内容決定の件
本件は、原案どおり承認可決されました。
- 第9号議案 当社株券等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)更新の件
本件は、原案どおり承認可決されました。



株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに当社グループ第103期連結累計期間(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の概況についてご報告申し上げます。

代表取締役 社長執行役員

大谷 忠雄

2020年3月期の業績について

●当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中の通商問題等により先行き不透明な状況が継続しましたが、主要国の良好な雇用環境や景気刺激策等により2019年末までは底堅く推移しました。特に米国では設備投資が抑制されるなどのマイナス要因もありましたが、良好な雇用環境が消費マインドを下支えし、経済成長率を維持しました。一方、中国経済は対米輸出が減少したものの消費拡大策と金融緩和策により緩やかな減速となりました。しかし、2020年に入り新型コロナウイルスの感染拡大が世界各地で続いており、停滞感が強まりました。

また、日本経済は消費税増税や自然災害の影響を受け個人消費や設備投資が伸び悩み、力強さを欠きました。

当社グループの主な事業領域である自動車分野は、世界最大の自動車市場である中国で米中貿易摩擦による景気先行き不安の影響などにより新車販売の停滞が鮮明となるなど、世界新車販売の成長をけん引してきた新興国にブレーキがかかり、日米欧各国でも振るいませんでした。加えて新型コロナウイルスの感染拡大により、年度末にかけて世界的に新車販売は大きな落ち込みが見られました。

また、電子情報通信分野では、停滞が続いていたデータセンター向け投資が再開するなど、足元では緩やかな回復の兆しが見られました。

●連結業績

当社グループの業績もこのような外部環境の影響を強く受け、自動車分野は中国市場での販売が減少したことに加え、欧

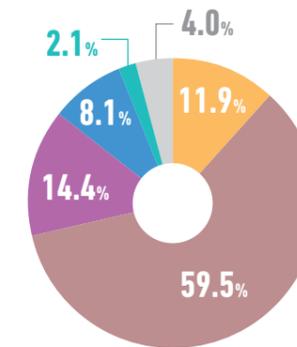
州向けの弁ばね用鋼材の輸出も自動車排ガス規制強化前の駆け込み需要の反動により低迷しました。電子情報通信分野の市況は徐々に改善し、HDD用サスペンションの需要も回復傾向にあるものの販売は高水準だった前年度からは大きく減少しました。昨年8月から量産を開始したスマートフォン用部品の寄与もありましたが、売上高は423億54百万円(前連結会計年度比7.5%減)となりました。

利益面では、自動車関連製品の採算は上期を底に改善傾向にありますが、一部のアジア子会社を除き、世界経済の停滞による減収の影響に加え、HDD用サスペンションの新規モデルの開発コスト等が先行したため、営業利益は13億75百万円(同59.4%減)となりました。また経常利益は13億36百万円(同62.4%減)、特別利益として投資有価証券売却益等を計上し、特別損失として在外子会社の工場移転関連費用等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は11億23百万円(同51.5%減)となりました。

今後の見通しについて

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大が世界各地で続いており、国内外経済に大きく影響を及ぼし、予断を許さない状況が継続するものと思われます。当社グループの事業領域は国内外で多岐にわたるため、現時点で2021年3月期業績予想を見通すことが困難な状況にありますので公表を見送ることといたします。なお、2021年3月期業績予想については、合理的な算出が可能となった段階で速やかに公表いたします。

製品区別別 概況



(分野別売上高構成比)



●自動車分野

材料関連製品

売上高 **50億57百万円** 前期比 **9.0% 減**

材料関連製品では、メキシコ子会社の弁ばね用鋼材販売は前年を上回りましたが、日本から欧州向け販売は排ガス・燃費規制強化等の影響が残り需要が伸びませんでした。また、精密異形材についても中国自動車市場が停滞したことなどにより販売不振が続きました。

自動車関連製品

売上高 **251億92百万円** 前期比 **5.0% 減**

自動車関連製品では、シートベルト関連やシフトパイワイヤー関連製品は前年比で増加しました。また、次世代主力事業と位置付けた自動車電動化部品につきましても、従来のバスバーに加えシャフトセンサーも量産採用が拡大し、前年比で増加しています。しかし、世界的な自動車市場の減速による下押し圧力が強まり、特に中国向けはエンジン用・ミッション用部品が前年に比べ大幅に減少しました。

●●電子情報通信分野

HDD用サスペンション

売上高 **60億92百万円** 前期比 **24.6% 減**

HDD用サスペンションは、ニアラインドライブ向けに特化した新機種量産立上げとフィリピン生産拠点への設備投資を進めてきました。大手IT企業のデータセンター投資は前年度末より続いていた低迷から復調の兆しが見受けられ、第4四半期では当社売上高も回復傾向となりましたが、第3四半期までの低迷をカバーするには至りませんでした。

プリンター関連

売上高 **34億3百万円** 前期比 **11.2% 減**

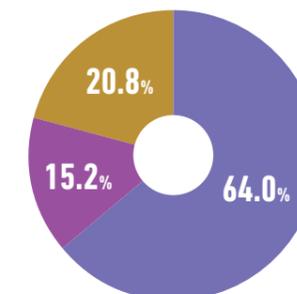
プリンター関連は、シャフト生産拠点の移管に伴い中国子会社での販売は減少したものの、ベトナム子会社のTUBEシャフトは増加しました。しかし全体では景気減速によるインクジェットプリンターの需要減の影響により減少しました。

通信関連

売上高 **9億1百万円** 前期比 **19.5% 減**

通信関連は、主な市場である北米・中国における通信機器産業界の投資抑制などに伴い販売は落ち込みました。

セグメント別 概況



(セグメント別売上高構成比)



日本

セグメント売上高 **281億5百万円**

セグメント利益 **9億87百万円**

自動車分野では、シートベルト用部品やHV関連部品などは順調な販売が継続したものの、中国市場の減速によりミッション用部品などの主要製品の出荷数が減少し、加えて弁ばね用鋼材の輸出も欧州向けで排ガス・燃費規制強化等の影響が残り前年を下回りました。また電子情報通信分野でもニアライン向けHDD用サスペンションの需要が回復したものの、上期のデータセンター投資低迷が影響し、前年を大きく下回りました。

北米

セグメント売上高 **66億71百万円**

セグメント利益 **1億16百万円**

メキシコ子会社の弁ばね用鋼材及び自動車関連製品の販売は順調に推移しました。米国子会社の自動車関連製品ではミッション用部品の販売低調をエンジン用部品がカバーしましたが、通信関連販売は光通信産業の投資抑制の影響により前年比で減少しました。

アジア

セグメント売上高 **91億66百万円**

セグメント利益 **8億81百万円**

ベトナム子会社のプリンター関連は好調を維持し増収増益となり、タイ子会社も景気減速の影響を受けましたが高水準の収益を維持しました。一方、中国子会社は内外需の不振により自動車・電子情報通信分野とも前年業績を下回り、一部子会社の工場移転コストも膨らみました。

連結財務ハイライト

売上高

423億54百万円

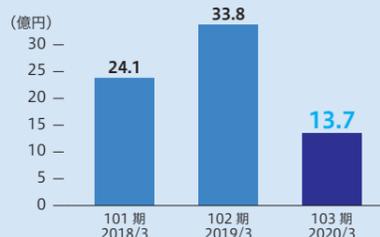
(前期比7.5%減)



営業利益

13億75百万円

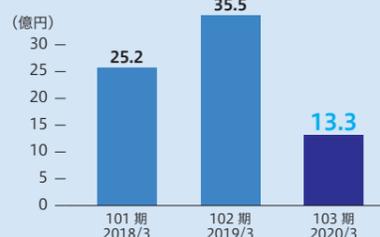
(前期比59.4%減)



経常利益

13億36百万円

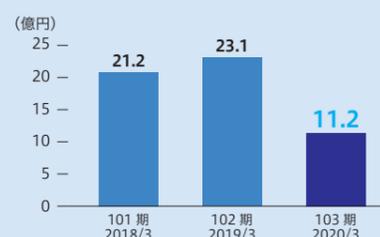
(前期比62.4%減)



親会社株主に帰属する当期純利益

11億23百万円

(前期比51.5%減)



1株当たり 当期純利益・純資産額

● 1株当たり当期純利益(左軸)
● 1株当たり純資産額(右軸)



1株当たり 配当金および配当性向

1株当たり配当金 **20円**

● 1株当たり配当金(左軸)
● 配当性向(右軸)

